



取材を終えて（左から小山 清副校長，南村俊夫副校長，武内恒夫副校長）

附属学校（翠地区）は今

かつて附属学校は、教育学部に所属していた。従って「広島大学教育学部附属X学校」であった。しかし、昭和五十三年の教育学部の改組と学校教育学部の新設に伴い、すべての附属学校は、学部の附属から大学の附属へと組織替えが行われた。

つまり、事務組織上は「附属学校部」がおかれ、学長を長とする「附属学校委員会」の指導下におかれることになった。従来は「学部自治」に直結していたものが、その庇護を離れたのである。この変更が附属学校に与えた影響は大きい。そのことは関係者以外には意外に知られていない。これとは別に、教員は、昭和五十八年には（他の事務職員と同様に）学長予備選挙権を失い、昭和六十年には教員の停年が、六十三歳から六十歳に引き下げになった。

以来十六年、リベラルで、個性の尊重が唱えられた皆実町（みなみまち）附属学校の校風は次第に失われていった。かつて進学エリートを出し、サッカーや文化活動にその名を知られた附属学校の面影を見るのは、今日では難しい。

編集部では、南村俊夫高等学校副校長、小山 清中学校副校長、武内恒夫小学校副校長にインタビューするとともに、各学校の抱えている問題点や今後の展望について、寄稿してもらった。

（副委員長 難波 絢一）

広島大学附属中・高等学校の現状と展望

今、附属が問われている

「附属は何をなすべきか、附属のとるべき方法は何か」を問われているのである。

日本の出生率の低下は、大きな社会問題となっている。教育の場もこの問題から免れることはできない。義務教育年齢児童・生徒の減少はもろろんのこと、ひいては高等学校生徒、さらには大学学生の減少も引き起こしている。

例えば、十八歳人口についてみると、平成五年度に百九十八万人、平成六年度には百八十六万人となり、二十一世紀の始まる平成十三年度には百五十万人のように、減少の一途を辿る。このような就学人口の減少は、裏を返せば教師の需要の減につながり、教育実習生減にもつながる。

附属学校の使命は、大きくは教育実習と教育

研究とに二分される。今、そのうちの一つが大きく揺らいでいる。全国の附属学校園がこの現実を目の当たりにして、いまさらながら、問われていることの大きさに愕然としている。

本校も例外ではない。このまま手を拱いて傍観していることはできない。教育実習という形で教師教育の一翼を担うという附属の存在意義が失われようとしている今こそ、附属がよって立つ基盤とは何かを、現状を踏まえたくえて模索しなければならぬ時だ、といえないだろうか。

以下、本校の現状を述べ、将来はいかにあるべきかを展望し、我々がこれから先何をなそうとしているかを世に問いたい。

広島大学附属中・高等学校の現状

明治三十八年制定の「附属学校仮規則」の第一章、通則第一条の精神は、学校要覧に本校の使命として示されている。

「本校は学校教育法に基づく中学校及び全日制普通科の高等学校であるが、広島大学の附属学校としてわが国の中等教育に関する実験的研究を行い、研究校としての使命をもっている。また、大学学生の教育実習の指導を担当する教育実習校としての使命をもっている。」

この使命の下に、本校の研究活動は、毎年一回の中等教育研究大会と、毎年一回の研究紀要（中・高各一冊）の発行、さらに、「中等教育研究開発室」（年報の刊行）の活動の三つの事業を中心として行われている。研究大会は、時代の要請を受けて、学校全体のテーマを設定し、それを各教科の研究主題に組み込んだものである。

昭和六十年、「中学校及び高等学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発」の委嘱を文部省から受け、六十、六十一、六十二年度の研究紀要に「研究開発実施報告書」として掲

プロフィール

▼南村俊夫（みなみむら・としお）
昭和十一年二月四日生。三十三年三月

広島大学教育学部高等学校教育科外国語科卒業。大分県立佐伯鶴城高校、広島基町高校を経て、四十四年広島大学教育学部附属中・高等学校。現在附属高等学校副校長



▼小山 清（こやま・きよし）
昭和十三年二月十四日生。三十八年三月、広島大学大学院教育学研究科教育学専攻修士課程修了後、広島県呉三津田高等学校に勤務。四十一年四月、広島大学教育学部附属高等学校に転任。現在広島大学附属中学校副校長。



載している。六年制中等学校教育課程の策定であり、学校をあげての取り組みであった。教科における教育研究は枚挙にいとまがない。専門誌への執筆、書籍の刊行、更には地域学校・社会への指導者、助言者としての役割も果たしている。本校はこの現実を則って、将来を展望せんとしている。

展望（本校が目指すもの）

「大阪教育大学附属池田校舎が、外国人、海外帰国子女、国内の一般児童生徒が同数ずつのクラスで小、中、高一貫教育を行う全国初の「国際学級」を新設する方針」と読売新聞（平成六年四月二十五日付）が報じた。新しい教育研究を模索した一つの現れである。

現在のわが国の教育制度を見るとき、いわゆる

る六、三、三制のもとでそれぞれが分断され、各校種間の連携がほとんどなされていない。いわば新教育課程達成に向けての重要事項である、教育の有機な連携の欠如という現象が生まれている。

これまでは単に教科の内容の連続のみが重視され、個々の生徒に対応する発達段階での指導及びその十二年に及ぶ集積の連続が欠落し、指導要領の目指す人間教育を阻害する要因にもなっている。

本校は、過去において個性化教育を試みた。科学特別教育課程である。さらに近年、六年制中等学校教育課程の策定にもあたってきた。小・中・高十二年一貫教育は、現行の制度の枠にとらわれないで、教育の有機な連携を目指している。

広島大学附属小学校の現状と展望

本校の概要

本校は、明治三十八年に広島高等師範学校の附属として開校し、以来初等教育の研究と実践に多大の業績をあげ、小学校教育の充実発展に寄与している。

毎年発行する研究紀要は、全国各附属や関係機関に贈呈し、また本校独自の「研究発表協議会」や「初等教育全国協議会」を開催し、研究会の開催には、全国各地より二千名に余る先生がたの参加を得て、研究成果を積み上げている。大正三年以来、月刊誌「学校教育」を継続し九二二号（五月）となっている。

広島県だけでなく、他県や他大学附属からの教官の人事交流によって、研究の深化と発展を押し進めている。学部附属共同研究を重視し、歴史的に伝統ある研究成果をあげている。

本校の研究の現状と方向性

し、個々の個性の伸長を図るものである。全国の附属学校園に先駆け、一つのキャンパスに小・中・高を備えた本校が、広島大学附属小学校とともに進めていくべき格好の課題ではなからうか。

附属学校・園における教育研究は、大学との連携が必須である。現在、翠地区に、情報教育棟の新築、プールの改築など施設・設備の改善が図られる中で、広島大学の各学部との連携を念頭に入れつつ、今年度一貫教育を模索している。

附属の使命である教育実習が、今や附属のよって立つ基盤とは必ずしもなくなろうとしている。今、附属は教育研究にその基盤の大半をかけるを得なくなった、と言えよう。

① 共同研究体制による開発的研究の推進

主として教科の教育について、教育学部教官と日常的に共同研究を継続しており、今後もこの方向性を継続発展させる。

具体的には、
☆教育学部各教科との共同研究組織による定期的な研究活動
☆公的な「学部・附属共同研究組織」の中でのプロジェクト研究

☆「研究発表協議会」や「初等教育全国協議会」における学部・附属共同研究
☆長い伝統を持つ月刊誌「学校教育」への研究論文等の寄稿、編集、発行

☆その他
を積極的に推進している。

これらの活動は、全国的にも高く評価されており、このことは「研究発表協議会」や「初等教育全国協議会」への参加者数でも証明される。

このような実績を継続しつつ、大学における教育研究の推進に協力して研究開発を進めると

いう附属学校の使命を、組織・活動の両面において今後も発展させていきたいと考えている。なお、附属中・高等学校との連携は何よりも大切に考えたい。学校制度の改革までを視野に入れた、十二年間一貫教育の教育課程の研究に重点をおきたいと考えている。

② 教育実習の充実

本校では、主として広島大学教育学部の中等学校教員養成における基礎実習として、年間約二百九十名の教育実習生を受け入れ、学校の全ての活動に参加させるとともに、実地実習によって授業づくりの基本を学ばせ、教育者への志向性を高める努力をしている。

実習生の指導に当たっては、グループ指導、個別指導によって、協力校の実習では学び得ない充実した指導を行っている。

本校における教育実習の実績が、実習生はもとより、学部教官にも高く評価されているのは、心豊かな人間の育成と自己学習力の育成の重要性を、具体的な教育活動の中で感じさせることができるからである。また、それに向けての授業のあり方や教育活動のあるべき姿を求めようとする考えや態度を、広い視野から養うことができるからである。

プロフィール

▼ 武内恒夫（たけうち つねお）

愛媛大学教育学部初等教育課程（数学）を卒業後、愛媛県今治管内の中学校で五年間勤務した。その後、昭和四十二年四月より七年間愛媛大学教育学部附属小学校に勤務し、昭和五十年より広島大学教育学部附属小学校教官として赴任した。以来、広島大学附属小学校教官として勤務し現在に至っている。平成三年度より副校長となり、広大附小で二十年目の勤務である。



取材を終えて、昔も今も、附属学校が教育実習の重要な場であることに変わりはない。しかし、学部の移転によって、附属学校が学部から地理的に離れたこと、教育実習の形態、方法が多様化してきていることなどもあって、附属学校における教育実習実施のための条件整備が、緊急の課題になってきている。

また、教職への門が狭くなったこともあって、教員免許を取得しようとする学生が減少傾向にあることのために、教育実習に果たす附属学校の役割が相対的に低下したとみならず風潮も学内にはあり、そのことが附属学校に危機感を与えていることは否めない。

他方「教育研究」のほうはどうか。共通経費を控除した後の教員研究費は、附属小学校で八〇万円、中・高等学校では四五〇万円しかない。実験系学部の小講座の研究費よりも少なく、附小にいたっては一部の学部の助手の研究費よりも少ない。科研は奨励研究Bしか応募できない。それだけに学内科研に寄せられる教官の期待は大きい。

附属学校の年間予算は約七千二百万円だが、その八〇％が学校を維持運営していくための共通経費に消費される。大学の学部では、共通経費の占める率は、学部にもよるが、だいたい三〇～三五％の範囲である。教育研究を行おうにも、自前ではその財政的基盤がまったくないと断言しても過言ではない。

講上 泰 前附属学校部長（学校教育学部教授）は、「附属学校は昭和五十三年の組織変更の意味をもつアピールすべき。昔を懐かしがっているだけではいけない。各校の特色を生かしながら、教育研究の成果を出して行くべき」とアドバイスしている。附属学校部自己点検・評価委員会がまとめた「附属学校白書」は、まもなく出版される。

これらを踏まえて、統合移転完了後の「附属」をどうするか。附属学校の教職員のみでなく、大学側の真剣な対応が求められていると言えよう。

（難波 純）